

11/29  
五・九

# 介護保険改悪狙い再び

## 負担増はやられないと

岸田政権は今ま、大きな反対世論で昨年は閣議

つた介護保険の負担増を年末までに審議室で決めよつとしています。利用料2割負担の対象拡大、「高齢者」の保険料引き上げ、老人保健施設の多床率の緩和化などです。問題点を「21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会（略称21・老福連）」の井上ひろみ事務局長と聞きました。

（内閣官房）

21・老福連 井上ひろみ事務局長と聞く



私たちが運営する事業は老人福祉法を守る立場で活動する老人福祉施設関係者の団体として、厚生労働省に反対意見を述べています。

いま特別養護老人ホームでは利用料を漸減してしまって、熊本県の特養施設の指摘のように料金は回り、かえって自立度が下がり給付が増える」（和田）

2割負担となれば利用料が増み、家族の介護負担が増えるでしょう。私の施設の在宅部門でも2015年だけ2割負担が導入されたとき、毎朝おむ替えのため訪問介護を利用していた方が週2回

が痛み負担が増えられない状態です。

仮に親の年金がそれなりにありても世帯には非正規雇用が広がり、年金の一部が子の生活の糧になってくる場合もあります。この状況での負担の対象を所得上位30%以上へ広げるなどあら

に減らし、家族が肩代わりしました。政府は2割負担の利用拡大が程度としますがもと起きていた印象です。

昨年10月から後期高齢者医療に2割負担が導入されました。政府は同種度の所持額の介護保険を2割負担しようとしています。医療費のうえに、継続利用する人達が2割負担になる影響は計りしきません。私たちが実施した施設連絡会（国策21・老福連）では「原則2割負担」には【原則2割負担】にて

人間社会を守る立場で活動する老人福祉施設関係者の団体として、厚生労働省に反対意見を述べています。

家族が肩代わりで足りず加配していく職員の欠員が1年近く続いている。地域包括支援センターで住民から

ヘルパーは有効求人倍率が15倍を超える不定で、アマネジャーがない。またコロナ禍で事業を休んでも減収補償がない、

手の他産業への流出が増りしかった。政府は2割負担の利用拡大をめざします。私の法人の特養と老健施設も、国基準

に減らし、家族が肩代わりしました。政府は2割負担の利用拡大が程度としますがもと起きていた印象です。

## 国庫負担の引き上げを

家族が肩代わりで足りず加配していく職員の欠員が1年近く続いている。地域包括支援センターで住民からヘルパーは有効求人倍率が15倍を超える不定で、アマネジャーがない。またコロナ禍で事業を休んでも減収補償がない、

手の他産業への流出が増りしかった。政府は2割負担の利用拡大をめざします。私の法人の特養と老健施設も、国基準

に減らし、家族が肩代わりしました。政府は2割負担の利用拡大をめざします。私の法人の特養と老健施設も、国基準

に減らし、家族が肩代わりしました。政府は2割負担の利用拡大をめざします。私の法人の特養と老健施設も、国基準